

第一次世界大戦期における日露軍事協力の背景

—三井物産の対露貿易戦略—

パールイシエフ、エドワルド

はじめに

- 1) 「欧州戦乱」の勃発と対露「時局商売」の開始
 - 2) ロシア内における三井物産のパートナーとロシア陸軍省経理本部への軍需品供給
 - 3) 「時局商売」の諸問題とロシア市場における三井物産の模索
 - 4) 三井物産の対露貿易方針とペトログラード出張所の創設
- 終わりに

はじめに

第一次世界大戦期における日露関係は、これまで日本・ソ連・米国の研究者たちによって丹念に検討されてきたが、これらの先行研究の焦点は両国間の外交関係に当てられていたと言えよう¹。近年、1914～1917年の「日露友好の時代」が再び注目されるようになり、その社会史的ないし文明史的な背景を対象とする研究が現れてはいるものの、同時代の日露接近の中核をなしていた「兵器同盟」²についてはいまだ解明されていないところが多い³。こうした謎の多いテーマのひとつとして、「第一次大戦期における対露武器供給と日本の経済界」を挙げることができる。

第一次大戦期における日本側による対露武器・軍需品の輸出というテーマは防衛庁事務

1 松本忠雄『近世日本外交史研究』博報堂、1942年、155-189頁；Peter A. Berton, *The Secret Russo-Japanese Alliance of 1916*, Doctoral Dissertation (Columbia University, 1956)；Grigortsevich S. S., *Dalnevostochnaya politika imperialisticheskikh derzhav v 1906-1917 gg.* Tomsk, 1965. Ch. 9-10；吉村道男『日本とロシア——日露戦後からロシア革命まで』原書房、1968年、第4章。

2 大庭柯公「日露新協約と兵器同盟」『太陽』第22巻第10号（1916年8月1日）、106-110頁参照。

3 Pestushko Y. S., Saveliev I. R., *Dangerous Rapprochement: Russia and Japan in the First World War, 1914-1916*, *Acta Slavica Iaponica*, Vol. 18 (2001), pp. 19-41; Pestushko Y. S., *Yaponorossiiskie otnosheniya v gody pervoi mirovoi voyny*. Avtoreferat dissertatsii na soiskanie uchenoi stepeni kandidata istoricheskikh nauk (Vladivostok, 2003); パールイシエフ、E. 「第一次世界大戦期における日露接近の背景——文明論を中心として」『スラヴ研究』第52号（2005年6月）、205-240頁；パールイシエフ、E. 『日露同盟の時代——「例外的な友好」の真相』花書院、2007年。

官の芥川哲士が1980年代以降に『軍事史学』に載せた一連の論考において詳細に検討された。防衛研究所史料室や外交史料館所蔵の資料に基づくこうした研究では、武器供給に対する陸軍当局の姿勢および泰平組合の地位が実証的に解明されていた。ただし、この研究は政治史や軍事史の枠内で行われたものであり、資本の動きという問題にあまり注目していなかったとも言える⁴。以上の空白を埋める形で、経済界、特に三井物産の動向に照明を当ててみたのが、経済史の専門家、坂本雅子であった。坂本は『財閥と帝国主義——三井物産と中国』（ミネルヴァ書房、2003年）という力作において、その研究テーマの枠組みを大きく超えながら、対露武器供給の問題を日本の資本の動きと関連付けて検討した。同書の第三章「第一次大戦期の対ヨーロッパ資本輸出と武器輸出」には日本の外交文書と陸軍省の史料に加え、大蔵省の統計資料や三井物産の社内議事録などの貴重な史料が生かされている。ただし、坂本の研究では対露武器・軍需品輸出の規模が示され、対露「時局商売」に対する三井物産の当初の動機が明確にされているものの、対露貿易の経緯が十分に検討されていないと思われる。というのも、ロシア側の史料を参照しない限り、「三井物産とロシア市場」というテーマを解明することは難しいからである⁵。

本稿では、先行研究の成果を出発点として、第一次世界大戦期における三井物産の対露「時局商売」の経緯およびその対露貿易戦略を日露両国の史料に基づいて解明したい。三井物産の対露「時局商売」を検討することによって、大日本帝国という国家体制における三井財閥の位置およびロシア市場における三井物産の実業的なネットワークの輪郭を明確化することができるであろう。さらに、日本における最大級の総合商社である三井物産の活動に焦点を絞ることによって、第一次大戦期の日露接近への三井物産の関わりおよび日露同盟の原動力に関する理解を深めることが可能であると思われる。幸いに、ロシア側の史料は日本の政界と経済界の癒着関係にも少なからぬ光を当ており、三井文庫所蔵の史料は三井物産の対露貿易方針のことを鮮明に物語っている。

1) 「欧州戦乱」の勃発と対露「時局商売」の開始

1914年7月28日、オーストリアがセルビアに対して宣戦を布告すると、大規模な欧州戦争の予感が一瞬のうちに世界に広がった。同月31日、横浜の大銀行（香港上海銀行、チャータード銀行、独亜銀行、国際銀行、露亜銀行）は船舶保険料を戦時水準まで上げることにした。8月1日、東清鉄道が一般の貨物運送を中止したほか、ニューヨークでは証券取引所、綿糸取引所、米取引所がその業務を中止したとの情報が東京に伝えられた。続

4 芥川哲士「武器輸出の系譜」『軍事史学』第21巻第2号（1985年9月）、第21巻第4号（1986年3月）、第22巻第4号（1987年3月）、第22巻第1号（1987年6月）、第22巻第4号（1988年3月）、第28巻第2号（1992年9月）参照。

5 坂本雅子『財閥と帝国主義——三井物産と中国』ミネルヴァ書房、2003年、158-214頁。

いて、同4日、英国下院が手形引受および現金支払の一時停止に関する法令案（モラトリアム）を採択したということも明らかになった⁶。それは欧米市場と相互依存関係にあり、しかも正貨不足を常に痛感していた日本の経済界に大きな打撃を与えたのである。第一次大戦の前夜において、日本の外貨支払の8～9割ほどはロンドンで行われたなか、ロンドン金融市場で取引が中止されると、三井物産はなるべく多くの資金を確保すべく直ちに行動に出た。英国政府による宣戦布告がまだ東京に届いていなかった頃〔三井ではそれを同5日の正午に知った〕⁷、三井物産の幹部は対露の「時局商売」に乗り出し、その代金をロンドンで受け取ることが自社にとって有利な選択となると判断した⁸。

支払問題に悩むなかで、三井は陸軍、外務省や私的なチャンネルを利用し、ロシア政府に武器供給の意向を伝えた。8月4日、ロシアの参謀本部には、奉天駐在武官ブロンスキー中佐（Vasilii Vasilievich Blonsky, 1875～1947年）から、「世界的に知られている三井物産はロシア軍に対して武器軍需品を供給する意向があり、具体的な交渉の場として他国の目が届かない奉天を提案している」という主旨の暗号電報が届く⁹。同日、在日ロシア大使館付陸軍武官のサモイロフ少将（Vladimir Konstantinovich Samoilov, 1866～1916年）も、参謀本部に宛てた機密電報のなかで、「日本人は我々〔ロシア人〕に完全な協力を約束している。必要であれば、小銃、実包、食料品などを、民間人を通じて供給できると言われた」と伝えた¹⁰。さらに、同6日に送信した電報のなかで、サモイロフは以下のようなことを知らせている。「〔日本側は〕陸海軍に大砲を含む必要品の供給を提案している。ロシアの見本通りに製造することも可能であるし、必要であれば、早急に現用の大砲も譲渡できるという。交渉は日本人がすぐに出かけられるウラジオストックで実施するのが望ましいようである」¹¹。ここで注目に値するのは、ロシア政府に武器軍需品の供給案を持ち出したのは、大隈内閣ではなく、三井物産をはじめとする「民間人」であったということである。サモイロフ少将がそれを初めて聞いたのは日本の参謀本部においてであったと思われるが、それは日本政府がイニシアチブをとって提案したものではなかった。三井財閥とそれに近い政治的・経済的な勢力の狙いは、ロシア政府からの正式な武器供給依頼を導き出すことにあった。

当時の三井財閥が日本の経済界・政界で中心的な地位を占めていた背景に鑑みると、三井財閥およびその他の経済勢力と日本の国家機構との特殊な関係を見逃すことはできな

6 『三井物産株式会社社報』大正3年度、第169号～第172号（三井文庫所蔵）。

7 同上、第173号、3頁（三井文庫所蔵）。

8 坂本雅子、前掲書、165頁；「第三回支店長会議議事録（其一）」『三井物産支店長会議議事録（9）大正4年』三井文庫編、丸善株式会社、2004年、107-108頁参照。

9 ロシア国立軍事史資料館（以下はRGVIA）：F. 2000（参謀本部），op. 1, d. 4453. L. 164.

10 RGVIA：F. 499（経理本部），op. 5, d. 395. L. 3.

11 RGVIA：F. 2000, op. 1, d. 4453. L. 162.

い。すなわち、三井財閥の幹部は元老と官僚、政界と金融界との等距離の関係を維持し、様々な勢力の間で巧みにバランスをとっていたわけである。三井、元老、軍部の利害が象徴的に交差していたのは、1908年につくられた泰平組合という武器輸出コンツェルンにおいてである。というのも、三井物産は「泰平組合」という武器輸出の国策会社の推進力をなしていたのである。「泰平組合」は1908年6月、寺内正毅陸軍大臣の時に、余剰兵器を世界各地に売り込むための組織として、三井物産・大倉組・高田商会という三大商社の共同出資により設立されたコンツェルンであった。日露戦争後、次々と新式兵器が採用され、旧式の小銃や火砲の余剰が大量に生じてきたため、「泰平組合」はこれら不要となった兵器の払い下げを受けて、外国、特に中国に売り込んだのである。この武器輸出組織を経由して、陸軍省は大蔵省との相談なしに不要兵器を売却することができ、これは陸軍省の新たな収入源となった。また、売却された兵器・軍需品に関しては、陸軍省ではなくこの「泰平組合」が全責任をもっていた。日清・日露戦争により、軍部と経済界の関係が一層密接になり、「泰平組合」は軍部の存在感を示す影響力のある組織となった¹²。世界大戦が勃発すると、三井物産は「泰平組合」のポテンシャルを生かし、その影響力を世界的に伸ばそうとしたのである。

1914年8月7日付けの電報において、ロシア駐日大使マレーフスキー・マレーヴィチは外務大臣サゾノフに次のようなことを知らせている。「山縣元帥は私のところに日本陸軍の御用商人高田〔高田慎蔵（1852～1921年）のこと〕を送り、ロシアへの必要な軍需品の供給を秘密裏に提案させた。最も便宜の良いルートは朝鮮経由であり、同地の総督寺内伯は満鉄会社とともにそれに全面的に協力してくれるはずである」。同じ電報のなかで、在日ロシア大使館からの推薦状をもった高田商会の代表が近々ウラジオストックに赴くはずであるとも伝えられた。同じ推薦状は日本陸軍省から薦められた三井物産と大倉組にも手渡されていると駐日大使は報告している。翌8日、マレーフスキー大使は、ペテルブルグに滞在する三井物産小樽支店の事務員である山本庄太郎（1873～？年）が「この商会〔三井物産〕から陸海軍省に必要なものの供給に関する提案を依頼されている」旨を伝えるとともに、駐露大使本野一郎もそのことについてすでに承知し、ロシアの陸海軍当局に山本事務員を紹介すべきであると知らせた¹³。こうして、山本事務員が本野大使の協力を得て、8月9日あるいは同10日にロシアの陸海軍の当局に会うことができたと考え

12 『国史大辞典』国史大事典編集委員会編、吉川弘文館、1987年、第8巻、867頁；名古屋貢「泰平組合の武器輸出」『東アジア——歴史と文化』新潟大学東アジア学会、第16号、2007年3月、3-4頁。

13 1914年7月25日〔露歴。ロシア側の史料については、以下同様〕、秘密電報第126号、在東京ロシア大使からロシア外務大臣宛て；1914年7月26日、秘密電報第134号、在東京ロシア大使からロシア外務大臣宛て／ロシア帝国対外政策資料館（以下はAVPRI）：f. 133（日本課），op. 470, d. 70.

られる。

それと同時に、山縣元帥の提案に耳を傾けていた参謀本部は、在露大使館付陸軍武官蠣崎富三郎（1861～1924年）に軍需品供給の件について打診を依頼したと推測できる。8月10日か同11日、蠣崎武官がロシア陸軍省砲兵本部長クジミン＝カラワーエフ（Dmitrii Dmitrievich Kuzmin-Karavaev, 1856～?年）を訪問した際、砲兵本部長は砲弾80万個、火薬約40万個、貫信管80万個（約1,000万ルーブル）を購入したいとの意向を日本側に伝えた。興味深いことに、8月11日、三井物産の利害を見守っていた本野大使は加藤外務大臣に宛てた電報のなかで、三井物産がロシア側の注文を引き受けることができると指摘している。さらに、数日後、以上の注文の他に、重砲の不足を痛感するロシア陸軍省は、15センチのカノン砲および21センチ内外の榴弾砲各約12門、並びに弾薬各門約500発を譲り受けたいと蠣崎武官を通じて申し入れた。ロシア側の依頼の内容は陸軍当局や外交官を通じて、直ちに日本政府に伝えられた¹⁴。

以上のように、三井物産とそれに関わる日本の経済的・政治的な勢力は、公式なルートを利用してロシア政府に武器軍需品供給案を提示したわけである。日本の参謀本部の高官（明石元二郎と蠣崎富三郎）や外務省の高官（本野一郎）が三井物産や泰平組合の利権を代弁したことは、ロシア側がそれに乗ってしまった主因であったに違いない。三井物産による公式なルートを生かした積極的な打診が立派な成果を取めたわけである。ロシア政府は正式に武器供給を依頼しただけではなく、陸軍省砲兵本部（Chief Artillery Department）は駐露日本陸軍武官との予備交渉の結果、ニコライ皇帝からの許可を得て、日本や米国に特別使節団を派遣することにした。8月25日、砲兵本部技術審査部長のゲルモニウス少将（Eduard Karlovich Hermonius, 1864～1938年）は三人の武器専門家を随え、ペテルブルグから東京へ出発した¹⁵。ちなみに、8月21日、駐日ロシア大使は「ロシア大蔵省は発注するに当たって仲介者になってもらえる三井物産会社のためにロンドンかニューヨークにおいてクレジットを設定する」ことができないかと、すでに打診していた¹⁶。

9月10日に東京に入ったゲルモニウス少将は武器・軍需品をめぐる三井物産との交渉を任されていた。三井物産の幹部や泰平組合に近い勢力は新聞雑誌において「露国特使」の来朝を大げさに取り上げ、大隈内閣に少なからぬ圧力をかけた。そういった状況のもと、

14 「本邦ニ於テ各国ノ兵器軍需品調達関係一件」『日本外交文書 大正3年第3冊』日本外務省編、1966年、680頁；「露軍ニ火砲及弾丸ヲ譲与スルノ件」『明治19年～大正7年公文別録（陸軍省）』第1巻、国立公文書館所蔵、2A-1-170、頁なし（アジア歴史資料センター、レファレンスコードA03023079100のファイル参照）。

15 Fyodorov V. G., *V poiskakh oruzhiya*, Moscow: Voenizdat, 1964, p. 25.

16 1914年8月8日、秘密電報第179号、在東京ロシア大使からロシア外務大臣宛て / AVPRI : F. 133, op. 470, d. 70.

内閣も陸軍省も部分的にロシア政府の要求を受け入れざるをえなくなったのである。1914年10月、三井物産とロシア砲兵本部の代表者との間で、小銃、火薬およびアンチモニーに関する三つの契約が結ばれ、三井物産は850万円強という大きな外貨資金を獲得することができた。その他に、泰平組合を通して、三井物産は少なからぬ利益を得た。10月中だけで泰平組合がロシア陸軍省と締結した契約総額は1,000万円強に及んでおり、三井・大倉・高田が泰平組合において同等の権利を有していたとするならば、これらの取引によって約350万円分の外貨が三井物産の手に入ったことになる。

三井物産や泰平組合が東京でゲルモニウス少将を通じて受注した武器・軍需品をまとめると、表1のようになる。取引の規模や供給条件などは様々であったが、三井物産がメキシコ政府との契約を破約してロシア政府に売却した小銃3万5000挺の取引総額は払下価格（1,074,431円）の約2倍であり、運送費や手数料などを考慮しても、同社の純利益率は30～40%という例外的に高い数値に達していたと考えられる。一方、1914年10月21日に泰平組合を通して成立した三〇式小銃に関する取引高は払下価格（3,486,160円）の約120%となっており、泰平組合を構成する三社の利益は約5%ずつであったろう¹⁷。三井物産の資料によれば、戦時中の東京本店が取扱った直接取引高は約800万円相当であるため、1915年3月以降、東京でロシア側との「時局商売」に関する取引は全く行われなかったことになる。円満に実施されたこれらの契約は「時局商売」の第一段階をなすものとなったと言えよう¹⁸。泰平組合を通じての対露武器・軍需品供給はその後も継続していたものの、1915年3月1日にゲルモニウス少将使節団が東京を去っていくと、三井物産の対露「時局商売」の拠点は東京からロシアへ移っていったのである。ロシア極東においても三井物産が有力なパートナーを有していたことは、また興味深い事実である。

2) ロシア内における三井物産のパートナーとロシア陸軍省経理本部への軍需品供給

総合商社である三井物産は武器・軍需品の供給のみで満足することができなかった。8月上旬、同社の幹部はロシア極東における最大規模の会社である「ブリネル&クズネツォフ商会」（“Bryner, Kuznetsov & Co”）と連絡を直ちにとり、極東における対露「時局商売」の可能性を探り始めた。

ベテルブルグにも支店をもっていた「ブリネル&クズネツォフ商会」は、スイス生まれのユーリー・ブリネル（Julius Josef Bryner あるいはロシア名では Yulii Ivanovich

17 「欧州戦乱ニ基因スル軍需品等各国特別注文調（大正3年12月調）」『欧受大日記 大正3年10月下』防衛省防衛研究所所蔵、T. 3-5. 28、1294頁。

18 『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』三井文庫編、丸善株式会社、2004年、369頁参照。

Briner, 1849～1920年)によって創設されたものであった。17歳のときに上海に渡って東アジアの貿易取引に馴染んできたブリネルは、1860年代末頃に横浜に移り、「亜米一」と呼ばれたウォルシュ・ホール商会で仕事をしはじめた。ここで彼は、1870年に同社に入り数年後三井物産の大番頭になる益田孝などの若い日本の野心家たちと知り合うこととなる。暫く経つと、ブリネルは独立して「ブリネ・ベイヒュラス・カンパニー」という貿易商会の共有者になり、上海に支店を構えるようになったが、興味深いことに、それは三

表1. 1914年10月～1915年2月に三井物産および泰平組合がロシア陸軍省砲兵本部と締結した諸契約

契約社名	年月日	契約内容	総額
三井物産 番号不明	1914年10月13日 (推定)	メキシコ政府に売却済みの三八式歩兵銃20,350挺および三八式騎兵銃15,050挺(口径7ミリ)、同実包11,600,000個	200,000ポンド (約1,995,000円)
泰平組合 第3026号	1914年10月21日	3インチ大砲用榴散弾500,000個。供給期限は1915年10月；さらに、同榴散弾300,000発の売却を約束	4,767,845円
泰平組合 第3027号	1914年10月21日	三〇式歩兵銃200,000挺および同実包25,000,000個(500万個は契約外で売却)。供給期間は1914年末まで	4,359,500円
三井物産 第3037号	1914年10月24日	大砲火薬3,003,000ポンド(約1,360トン)。製造者は北米合衆国のデュボン社で、供給期限は1916年1月	642,341ポンド (約6,406,710円)
泰平組合 第3047号	1914年10月29日	<ul style="list-style-type: none"> 四五式20センチ榴弾砲4門および弾薬400個； 三八式10センチカノン砲12門及び弾薬庫12個、弾薬5,100発； 24センチ臼砲34門および弾薬3,000発； 28センチ榴弾砲12門および弾薬1,200発； 24センチカノン砲14門； 4脚10トン起重機2機 供給期限は1914年末	1,539,770円
三井物産 第3050号	1914年10月29日	アンチモニー30,000ブード(約491.4トン)	144,345 ルーブル (約139,870円)
泰平組合 第3189号	1914年12月21日	3インチ砲弾用35秒信管300,000発。供給期限は1915年7月	1,011,619円
泰平組合 第3199号	1914年12月25日	3インチ弾薬500,000発。供給期限は1915年9月末；さらに、同弾薬300,000発の売却を約束	1,928,860円
泰平組合 第3216号	1915年1月2日	<ul style="list-style-type: none"> 28センチ榴弾砲15門および弾薬3,000発； 弾薬庫付15センチ榴弾砲16門、砲弾6,400発、榴散弾1,600発、破甲砲弾2,600発； 弾薬庫付12センチ榴弾砲28門、砲弾5,600発、榴散弾5,600発、破甲砲弾6,650発 	2,441,755円
泰平組合 第3236号	1915年1月6日	四五式20センチ榴弾砲用砲弾2,500発(2か月以内の供給)および28センチ榴弾砲用砲弾4,000発(4か月以内の供給)	586,558円
泰平組合 第3238号	1915年1月6日	無煙火薬63トン	283,500円
泰平組合 第41号	1915年1月28日	三〇式砲兵銃85,000挺、三〇式騎兵銃15,000挺および実包22,600発(実包100,000発は訓練用のもの)。供給期限は1915年4月末	2,611,713円
泰平組合 第64号	1915年2月3日	三八式砲兵銃用実包10,000,000発	530,058円
三井物産 第80号	1915年2月10日	モーゼル自動拳銃2,000挺(口径7.65ミリ)及び実包400,000発	110,800円
泰平組合 第158号	1915年2月24日	口径75ミリの三一式カノン砲216門、弾薬庫540個、砲弾324,000発等；供給期間は契約調印日から3か月以内	6,077,180円
合計		泰平組合分 三井物産分	26,609,958円 8,652,380円

この表はロシア連邦国立公文書館(GARF)所蔵の「E. K. ゲルモニウス中将メモ帳」(f. R-6173, op. 1, d. 11)：「露国政府へ譲渡シタル兵器品目数表」(『日本外交文書 大正4年第3冊』下巻、外務省編、1969年、1029-1033頁)；防衛省防衛研究所所蔵の「欧州戦乱二起因スル軍需品等各国特別注文調(大正3年12月調)」(『大正3年10月下政受大日記』第T.3-5.28号、1294-1295頁)などの史料に基づいて作成されている(軍需品の金額は10英国ポンドが99.75円で、100円が96.89ルーブルという相場で見直し再計算されている)。

井物産の海外進出の契機にもなった。1876年12月、ブリネルの所有する上海事務所が、できたばかりの三井物産の上海代理店となり、同地外商とのブリネルの広い人脈は三井によって大いに活用されるようになった。言い換えれば、ブリネルは明治初期から益田孝や渋沢栄一をはじめとする日本経済界の重鎮たちと極めて近しい関係にあったわけである。日本に滞在中、彼は日本の女性と結婚し、二人の娘をもうけたとされるが、1880年に日本の家庭を捨てて様々な可能性を秘めている自由貿易港のウラジオストックに引っ越し、再婚してからロシア臣民として新生活を始めた¹⁹。

ここで注目すべきは、名目上1890年にロシアに帰化したものの、国際資本や日本の経済界と親密な関係にあったブリネルと彼の商会の経済的活動は、ロシア独自の資本の発展動向ではなく、ロシア極東での国際資本を代表するものであり、三井にしてみれば、まさにロシア市場への窓口のような存在であったという点である。日本を拠点とする経済界との緊密な繋がり、ブリネルにとって一生にわたり重要な資産であり続けたに違いない。横浜や神戸を拠点とする「米国貿易会社」（“American Trading Company”）が1883年に朝鮮国王から獲得した鬱陵島などの森林伐採権が、朝鮮半島をめぐる国際情勢が変わるとともに1896年にブリネルの手に入ったことも、同時代の北東アジア経済圏の特徴に光を当てる興味深い事実である²⁰。すなわち、同時代の極東史は列強間の対立という単純な帝国主義論から捉えられがちであるが、国際資本や国際経済の流れこそが極東の国際情勢を左右する勢力だったのであって、当時ロシアと日本の経済界の間には埋められないほどの溝はまだ存在しなかったと考えられる。三井物産の上海代理店開設の背景をみれば明らかのように、ブリネルなどの外商の活動は三井にとって可能な市場拡張路線を描いてくれるものであった。1907年にウラジオストックに三井物産の駐在員が置かれた背景においても、こうした日本海を跨ぐ人間関係の力学が働いていたのであろう。

第一次世界大戦が開始した時、65歳のユーリー・ブリネルは事業から手を引き始めていた頃であり、「ブリネル&クズネツォフ商会」の経営は長男レオニード（Leonid Yulievich Briner, 1884～1947年）に任されていた。ロシア政府向けの武器軍需品の販売を始めようとした三井物産はブリネルの協力を求めざるをえなかった。1914年8月6日、三井から連絡を受けたブリネルらは、「三井物産会社という日本最大の商会はブリネル&クズネツォフ商会を仲介としてウラジオストック要塞やロシア政府にあらゆる軍用食料・軍用装具・大砲・砲弾などを供給しうることを秘密裏に閣下に伝えるよう、我々に依頼した」

19 『自叙益田孝翁伝』長井実著、1939年、195、197、204頁；上田寿四郎「上田安三郎年譜」『三井文庫論叢』1973年、第7号、304頁；Rock Brynner, *Empire & Odyssey: The Brynners in Far East Russia and Beyond*, Hanover-New Hampshire, Steerforth Press, 2006, pp. 9-55 参照。

20 『朝鮮旅行記』ゲ・デ・チャガイ編、井上紘一訳（東洋文庫）、平凡社、1992年、94、327（注釈22）頁；『日本外交文書』外務省編、第19巻、1952年、342-343頁；Rock Brynner, *Op. cit.*, pp. 36-42, 305-310.

旨をウラジオストック要塞司令官に知らせた²¹。数日後、ロシア参謀本部には「ブリネル & クズネツォフ商会」のマースレンニコフ取締役 (Aleksandr Alekseevich Maslennikov, 1867 ~ ? 年) の電報が届けられる。この電報には、ロシア陸海軍省が三井物産との取引をするに当たって、同商会が仲介者になりうることが明記されていた。「日本は三井会社を通じて軍用食料、包帯材料、軍用装具、大砲、機関銃、砲弾を供給できること、日本の工場でロシアの見本に基づいて実包を製造できること、従来ロシアから〔戦利品として〕獲得した、もしくは旧型の日本の巡洋艦や駆逐艦の一部を売却できることを陸相や海相に緊急に伝えてほしい。誤解や摩擦を避けるため、この取引を三井会社とブリネル & クズネツォフ商会の間での民間同士の形にしたいと伝えられている。三井の代表はすでに我々のところに来ている」²²。

ブリネルの協力のもと、三井物産の代表者たちは1914年10月～11月に、ウラジオストック要塞経理係といくつかの契約を結んだ。10月8日、同社の出張員天野林之助と第4シベリア軍団兵站官フィロノフ大佐 (Vladimir Fomich Filonov) との間に、保護色羅紗25万アルシーン (17万7,800メートル) の供給に関する契約第14779号 (総額50万ルーブル) が調印されたのは、そのスタートであった。この最初の契約によれば、供給期間は1915年12月末までで、支払条件は外貨でなく、ウラジオストックでのルーブル支払いと定められた。三井物産はロシア側に注文履行の保証金〔担保金〕をも提供せざるをえなかった。民間製品における日本の会社間の競争が激しかったため、ロシアは納得できる条件にこぎつけられたと思われる²³。

11月、ウラジオストックにおいて、さらに総額650万ルーブルに及ぶ三つの契約が結ばれた (表2参照)。11月20日、東京には沿アムール軍管区経理部の検査官3名が到着し、直ちに検査に着手する。そして12月半ば頃、羅紗はロシアの義勇艦隊や大阪商船の蒸気船でウラジオストックに運送されるようになった²⁴。これらの契約がブリネルの協力のおかげで成立したことを証明しているのが、三井物産が利益の半分ほどをブリネルに渡すことにしたという事実である。『三井物産支店長会議議事録』には次のように明記されている。「露国ノ『ブリネル』商会ハ官邊ニ聯絡ヲ取り居ル事ヲ聞キ居リシヲ以テ此度ノ露国ノ取引ニ付テハ同商会ノ手ヲ経タルモ同商会ハ別段働キタルコトナキカ如シ然レトモ露都及

21 RG VIA : F. 499, op. 5, d. 395. L. 20.

22 同上、L. 7.

23 「三井物産株式会社文書課保管書類い部第拾五号二～四番」「露国政府契約書」三井文庫所蔵、物産 2353-15。

24 RG VIA : F. 2000, op. 1, d. 4058. L. 24; F. 499, op. 5, d. 395. L. 98-99, 105-106; F. 2000, op. 1, d. 4453. L. 51 ; 「三井物産株式会社文書課保管書類い部第拾五号三～四番」「露国政府契約書」三井文庫所蔵、物産 2353-15。

浦汐ノ商売品ニ付テノ口銭ノ半額位ハ渡サ、ルヲ得スト思ヒ居レリ」²⁵。三井物産の元帳には、1915年4月30日、同社が「ブリネル&クズネツォフ商会」宛てに4万円を送金したと記録されている²⁶。

表2. 1914年の秋に沿アムール軍管区経理部と三井物産との間で締結された諸契約

契約番号	年月日	契約内容	総額 (ルーブル)
第14779号	1914年10月8日	保護色羅紗25万アルシーン（17万7,800メートル）、供給期限は1914年末	500,000 (約484,450円)
第16596号	1914年11月8日	保護色羅紗51万アルシーン（36万2,712メートル）、供給期限は1915年2月末	1,020,000 (約988,278円)
第16949号	1914年11月15日	軍服ズボン用羅紗32万アルシーン（22万7,584メートル）および見本第916号の羅紗45万アルシーン（32万40メートル）、供給期限は1915年3月末	1,802,000 (約1,745,958円)
第17463号	1914年11月27日	軍用身廻品（軍用品セット）50万部、供給期限は1915年4月半ば頃	3,755,000 (約3,638,220円)
合計			7,077,000 (約6,856,905円)

この表は「三井物産株式会社文書課保管書類類部第拾五号二～四番」（「露国政府契約書」三井文庫所蔵、物産2353-15）および「経理本部による外国での物資発注」（ロシア国立軍事史料館（RGVIA）所蔵、f. 499, op. 5, d. 395）という史料に基づいて作成した（軍需品の総額は100円が96.89ルーブルという相場で再計算されている）。

三井物産の「時局商売」は砲兵本部、沿アムール軍管区経理部という陸軍当局のみに制限されていたわけではない。ウラジオストック要塞で締結された一部の契約はロシアの農務庁移民局（Migration Department）を相手にするものであった。農務庁移民局との直接契約に基づいて、三井物産はロシア側に砂糖や米をも供給していたようである。1915年6月までに日本の商社がロシアに供給した砂糖や米の総額はそれぞれ225万円と390万円に達した²⁷。

戦争が始まった段階では、ロシア政府がイギリスの諸銀行において持っていた資金は7,800万ルーブルに達していたが、11月頃までにこの資金がほぼ使われてしまった。10月末、ロシア政府がロンドンに800万ポンドに相当する金塊を担保金として輸送すると、ベアリング兄弟銀行はついに1,200万ポンドに及ぶロシア大蔵省証券を受け取ることに同意した。ちなみに、このクレジットには連合王国内のみでしか使えないという条件がついていたので、日本へ軍需品を発注する際には当面使えなかった。最終的に英国政府は、イギリス市場で入手できない軍需品の場合、そのクレジットを日本への発注に充てることを承認したものの、それは日露の軍事協力を大いに拘束する条件であった。12月以降、三井物産がロシア当局との大きな取引をしなかった背景には、以上のような金融的な事情もあったに違いない。他方では、三井物産はこの時点までに支払危機をすでに乗り越えてい

25 『三井物産支店長会議事録（9）大正4年』109頁。

26 「1915年度上半期 元帳L」（三井物産株式会社）三井文庫所蔵、物産-1113、176頁。

27 RGVIA：F. 499, op. 5, d. 395. L. 61; 『三井物産支店長会議事録（9）大正4年』108、110頁。

たので、それ以上対露「時局商売」をする必要を感じなくなっていたとも考えられる²⁸。

3) 「時局商売」の諸問題とロシア市場における三井物産の模索

上述したように、露独間で宣戦布告が行われた1914年8月上旬、ペテルブルグには三井物産の事務員山本庄太郎が滞在していた。名目上欧州出張中であつた彼はその後もペトログラードに残り、ヨーロッパ・ホテル389号室に事務所を構えながら、露都において非公式に三井物産を代表していた。日本の大使館員や大使館付武官との円満な関係を使って、ロシア当局との人脈をつくることが当初の目標であつたのだと思われる。9月下旬にペトログラードに派遣された営業部長安川雄之助（1870～1944年）に率えられる特別視察団は対露「時局商売」の土台の形成に貢献するはずであつたが、芳しい成果を上げられなかつたようである。そこで、1915年2月、三井物産の幹部はペトログラード出張員の数を増やし、その活動を活発化させようと試みた。同2月12日、山本が正式にペトログラード出張員に任じられ、彼の「補佐役」として、三人の事務員が任命された。その結果、1915年3月末に、ペトログラードのネフスキー大通り46番22号室に三井物産の事務所ができた。恐らく、それはゲルモニウス少将使節団の帰国への準備でもあり、三井物産が商談・取引の場所を現地のロシアに移そうとしていたことを意味している。東京で締結された諸契約を円満に履行するためには、現地のロシア当局とのコンタクトが不可欠であつた²⁹。

1915年2月までに、ロシア陸軍省との三井物産の契約総額は1,570万円に達し、同年6月末までに2,120万円に及んだが、経理本部への物資供給は順調に進んではいなかった。三井が供給しようとした羅紗は経理本部の要求に適せず、最初の契約での供給作業は一月遅れて、1915年1月ようやく終了したが、ロシアの検査官たちは第二の契約（第16596号）の規定に沿って供給されるべきであつた羅紗24万アルシーン（約17万メートル）の受け入れを拒否した。ロシア側は三井物産に対して第二の納期を一か月ほど延期したが、その期間内にも納品が完了することがなかつた。同年の4月上旬、三井物産が供給しようとする「羅紗が契約上の見本と異なっている」という理由で受け入れ作業は完全に停止された。羅紗の引渡作業が再開したのは、沿アムール軍管区経理部長フランク少将（Robert Emilievich von Pfeilitser-Frank, 1864～1915年）が来日した同年5月中旬である。検査・受入作業は1915年11月中旬まで続いたが、第三契約での5万7,645アルシーン分の供給

28 Sidorov A. L., *Finansovoe polozhenie Rossii v gody Pervoi mirovoi voyny (1914-1917)*, Moscow: Academy of Sciences, 1960, pp. 207-209, 224-233; RGVIA : F. 499, op. 5, d. 395. L. 122-123.

29 RGVIA : F.499, op.5, d.395. L.130-133; 『三井物産支店長会議議事録（9）大正4年』112-116頁；『三井物産株式会社社報』大正4年度、第33号および第70号（三井文庫所蔵）参照。

は完了しなかった³⁰。

対露「時局商売」の面において三井物産が抱えていた諸問題は同社の書類に鮮明に表れている。1915年7月5日、三井物産支店長会議の場において、1914年の秋に「露国官憲ノ物品ノ供給ヲナス順序」を調査してきた安川営業部長はロシア訪問の成果を簡単に紹介した後、ロシア陸軍省経理部の検査姿勢とそれに関わる諸問題に焦点を絞り、詳細な報告を行なった。安川営業部長の結論は、「露国御用商品ニ付キ検査官ノ満足ヲ得ラレサリシハ要スルニ我カ工業カ欧州ニ及ハサルニヨルト同時ニ該商売ニ関シ事情ヲ知悉セサリシ結果ト思料ス」³¹という言葉に鮮明に表れている。日本とロシアの政治的・経済的制度の違いこそが日露間で多くの誤解を招き、日本の商人たちを悩ませていたのだと思われる。ロシア側の検査基準は意外と厳格なものであったほか、対露貿易をするためにはロシア市場やロシア独自の経済・政治体制を真剣に研究しなくてはならなかった。

以上の状況のなかで、1915年4月半ば頃、三井はロシア市場の調査に積極的に着手すべく、本店本部業務課長の箕輪焉三郎（1873～？年）³²に率いられる特別調査団をロシアに派遣することにした。ロシア市場の調査地として選ばれたのは、ロシア経済の中心地たるモスクワであった。5月29日に箕輪らは敦賀・ウラジオストック経由でロシアに出かけ、6月23日に終点モスクワに到着した。箕輪に与えられた課題は、三井物産がロシア市場を当てにし、対露貿易の拡張を望むべきかどうかを見極めるという点にあったと考えられる。箕輪らはトヴェルスカヤ通りに隣接するデグチャールスキー小路6番7号室に事務所を設け、箕輪を中心とした三井物産のモスクワ臨時出張部ができることとなる。箕輪の本店宛ての報告を参照すれば明らかのように、彼は日露の経済的な接近が困難であると意識しながらも、「ドイツから解放せよ」というスローガンに特徴づけられた対独戦争という好機に乗じるため、欧露における三井物産支店の開店が必要であると考えていた³³。

ちなみに、ロシア市場への進出は容易な事業ではなかった。1915年夏の時点において、三井物産の主眼はロシア陸軍省経理本部向けの契約履行に置かれており、ペトログラード出張員たちの任務は飽くまでも「東京方面ニテ直接引合ノ行ハレタル商売ニ付援助ヲ為ス」ことにあった。この状況のなかで、三井はブリネル商会との協力を余儀なくされ、ブリネ

30 『三井物産支店長会議議事録（9）大正4年』109頁；「三井物産株式会社文書課保管書類い部第拾五号一～四番」「露国政府契約書」三井文庫所蔵、物産2353-15。

31 『三井物産支店長会議議事録（9）大正4年』116頁。

32 『日本産業人名資料事典2』（『財界フースヒー』（通俗経済社、1931年刊行）の複製）第2巻、日本図書センター、2003年、ミ23頁参照。

33 箕輪焉三郎『露国商工業の調査』367-371頁、同『露国商工業の調査（補遺）』（大正4年8月調）、1-5頁（三井文庫所蔵、物産-452）；菊池昌典『ロシア革命と日本人』筑摩書房、1973年、87-88頁；『三井物産株式会社社報』大正4年度、第83号、第123号、第140号、第144号、第159号（三井文庫所蔵）参照。

ルとの「提携商売」に着手するよりほかはなかった。三井物産のペトログラード「出張員自カラ露都ニ於テ直接引合ヲ進メタキ考ヨリ種々苦心セルモ、直チニ直接自カラ引合ヲ進ムル手曼無ク何等カ適当ナル方法ヲ見出サント研究ノ結果、恰モ当時浦鹽ニ店舗ヲ有スル「プリンネル」商会ノ主人カ露都ニ出張シ、何カ商売ヲ為サント計画シツ、アリシ故、此者ト知合トナリ遂ニ戦時中提携シテ商売ヲ為サント話ヲ進メ、其結果同人ト提携商売ヲ為ス仕組ミ出来シ、『プリンネル』ノ紹介推薦ニ依リ相当ノ露西亜人ト関係ヲ結ビ、夫等ノ露西亜人ト引合ヲ進ムル方法ヲ以テ、〔中略〕引合組織ト為シ居レリ」³⁴。すなわち、ロシア市場に人脈が未だ十分にできていないなかで、三井物産は対露貿易においてプリネルという存在を重視せざるをえなかったわけである。プリネル商会と三井物産の協力の一エピソードとして砲弾用信管 400 発に関する発注経緯を挙げることができる。

1915 年 8 月頃、プリネル商会を通じて、3 インチ砲弾用 22 ミリ信管 400 万発が日本に発注される（「某露商ヲ経テ日本ニ注文セル」）。この信管は半年間内にロシア側に荷渡しされなければならなかった。この発注に関わる書類には、三井物産の社名が表面には現れていないものの、三井とプリネル商会との間に利益分担に関する具体的な契約が存在したと考えられる。というのも、三井物産の資料に信管発注に関する言及があるということは、三井物産がこの発注に特別な利害関係を有していたことを証明しているからである。書類上、日本側への発注はロシアの「プリネル&クズネツォフ商会」によってなされたと記されているが、対露貿易において同商会と提携していた三井は日本に滞在する「プリネル&クズネツォフ商会」の代表に対して様々な便宜を図り、注文が円満に実施されることを後援していたに違いない。ちなみに、1915 年末の時点でも、大阪の松田製作所に発注されたこの案件には特別な進展が未だみられていなかった。ロシア政府から特別な条件の下で大規模な注文を受けた私立兵器工場に日本製の信管を売却することによって、プリネルをはじめとする「無国籍のブルジョワジー」は巨利を見込んでおり、三井物産もこうした投機的な「山師連」のトリックに巻き込まれたようにも見うけられる³⁵。

三井物産とプリネル商会のビジネスパートナーのなかには、「トゥーラ精銅・実包製造所株式会社」（Tula Copper-Refining and Cartridge Works Company）の役員アブラム・ジヴォトフスキー（Abram L'vovich Zhivotovsky）というロシア系のユダヤ人商人がいたと推測できる。革命家レフ・トロツキーの伯父に当たる彼に似た名前（“Abraham Girtovsky”）が三井物産の元帳に何度か現れているほか、ジヴォトフスキーの代表者であるシドニー・レイリー（Sidney George Reilly あるいはロシア名では Solomon Gershevich

34 『三井物産支店長会議議事録（11）大正 6 年』 371-372 頁。

35 丹羽義次「露国ヨリ見タル戦局ノ将来」三井文庫所蔵、物産-451、4 頁；ロシア連邦国家文書館（GARF）：F. 601（ニコライ二世），op. 1, d. 796. L. 2；『自大正 3 年至同 11 年各国軍ニ軍器供給ニ関スル綴』防衛省防衛研究所所蔵、T.3-6.39、254-279 頁；『松田重次郎翁』青嶋学区郷土史研究会編、1989 年、104-135 頁参照。

Rosenblyum, 1873～1925年）は開戦直後に来日し、日本の商社との交渉に当たっていたことが知られている。ゲルモニウス少将の報告書においても、ロシア政府から3インチ砲弾を受注したジヴォトフスキーの代表者たちは贈賄などの怪しげな方法をもって、その注文の一部を日本の工場に担わせようとしたことが明記されている。ちなみに、1915年初め頃からアメリカ市場での武器・軍需品の発注に積極的に携わった「英国臣民」シドニー・レイリーの名前は「世界一のスパイ」としても知られている。以上のような事情もあり、アブラム・ジヴォトフスキーは戦時中、詐欺罪などで投獄されたらしい³⁶。

4) 三井物産の対露貿易方針とペトログラード出張所の創設

戦時中、対露方針の決定において大きな役割を演じたのは、豊富な経験を有しながら、シーメンス事件で退社せざるを得なかった元常務取締役の山本条太郎（1867～1936年）と特別な関係にあった業務課勤務の丹羽義次（1875～?年）³⁷である。1914年10月から約1年間にわたりウラジオストック出張員として勤務していた彼は、翌年の11月末にペトログラードに派遣され、その後ペトログラードの出張員首席となった。1915年12月に丹羽が作成し、東京本店に送った「露国ヨリ見タル戦局ノ将来」という報告書は、対露貿易に対する三井物産の姿勢を明確に示す貴重な史料となっている。

1917年6月まで、約1年半にわたり露都で勤め続けた丹羽は、赴任したときのペトログラード出張員の状況を以下のように紹介している。「自分赴任シタル当時〔すなわち、1915年の末〕ハ『プリンネル』トノ提携ニ依リ進ミツ、アリシ商売ニ多少ノ困難ヲ生シタル時ニシテ、其組織ノ大体ヲ見ルニ、三井ハ引合ノ衝ニ当リ『プリンネル』其他ノ者カ販売ノ衝ニ当ル振合トナリ、戦時中突嗟ノ手段トシテハ時宜ニ適スル方法トシテ止ムヲ得サリシナランモ、其間多少当社トシテ満足セラレサル点ナキニ非ス、又三井カ露国ニ根拠ヲ作り、将来ノ地盤ヲ作ル上ヨリ見ルモ、我々ハ単ニ仕入ノ局ニノミ当リ販売ノ局ニ全然当ラサル方法ニテハ、将来ニ何事モ好結果ヲ残ス事能ハストノ考ヨリ何トカ直接三井カ販売ノ衝ニモ当リ得ル方法ニ変更スルノ必要アルコトヲ第一ニ感シタル次第ニシテ且又当時ノ状勢ニ於テハ露都出張員ニ於テハ、如何ナル根底ニ依リ店ヲ維持スヘキヤ、其方針モ確立セサリシ有様ナリ」³⁸。

36 Richard Spence, *Trust No One: The Secret World of Sidney Reilly*, Los Angeles, California: Feral House, 2002, pp. 111, 114-115; Andrew Cook, *Ace of Spies: The True Story of Sidney Reilly*, Tempus Publishing, 2004, p. 107; RGVA : F. 2000, op. 1, d. 4059. L. 1 a ; 「1915年度上半期 元帳A」（三井物産株式会社）三井文庫所蔵、物産-1110、92、96頁；AVPRI : F. 150, op. 493, d. 1868. L. 93; Manikovskiy A. A., *Boevoe snabzhenie russkoi armii v mirovuyu voynu*, Moscow, 1937, p. 97-98.

37 『日本産業人名資料事典2』第2巻、ニ11頁参照。

38 『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』371-372頁。

ペトログラードに転勤した丹羽はこの時期の悩みについて次のように回想している。「自分も露都へ赴任ノ前一ヶ年程浦鹽ニ在勤シ、或ル点迄ノ経験ヲ積み、又或点迄ノ觀察ヲ有セシヲ根拠トシ露都ノ状勢ヲ綜合シテ、先ツ三井ハ如何ナル方法、如何ナル根底ノ下ニ商売ヲ進ムヘキヤニ付根本案ヲ作ルヲ必要ト認メタリ、即チ自分ノ案トシテハ、露国ニ於テ我々ノ根底ヲ作り大ニ将来ノ發展ヲ策スル事ハ、三井ノ如キ貿易ノ先驅ヲ為サヌ者ノ是非トモ務ムヘキ緊急ナル任務ナルヲ感シタル結果、取締役ニモ申請シ、将来平和恢復ノ場合ヲ想像シテ、三井ノ根底ヲ露都ニ作り得ル方針ヲ探ルヘキ同意ヲ得、其方針ヲ採ルコトニ決セリ、然レトモ前ニ締結セル提携商内ノ契約ハ其儘存続スルヲ以テ、其提携ノ儘ヲ利用シ、我々モ亦同様販売ノ衝ニ当リ、即チ積極的ニ商売ヲ進ムル方針ヲ採リタリ」³⁹。以上の方針の結果、1916年半ば頃、三井物産のペトログラード出張員の上にはついに出張所という組織がつけられ、露都における活動は新局面を迎えたわけである。ある意味において、それはブリネル商会の影響下からの脱却でもあった。すなわち、三井物産はブリネルのおかげで作り上げた人脈を生かしながら、ロシア市場への進出を活発化したわけである。

ただし、丹羽自身が指摘するように、ペトログラードで基盤をつくることは相当困難な作業であった。1915年度下期（1915年5月～10月分）に比べ、1916年度下期の対露軍需品輸出高は567,518円から431,076円に下がった。61,355円分の増加を示した火薬の輸出高を計算に入れたとしても、75,087円の減少になる。ただし、上述したように、「時局商売」には砲兵本部が発注する軍需品や火薬などの供給だけでなく、経理本部や農務庁（1915年11月以降は農務省）が発注するものもあった。しかも、普段、媒介者として活躍していた三井物産は供給者となることが少なく、仲介手数料を狙っていたのみである。丹羽の報告によれば、ペトログラード出張所が直接に取り扱った物資品目は、以上に言及した物資のほか、麻袋、飯盒、機械（飛行機に使用するモーターなど）、金物、銅、錫、鉛、亜鉛板、白金、タングステン、綿糸、脱脂綿、メリヤス、硝石、過燐酸、硫黄、燐、樟腦、薬品類などのようなものも含まれていた。その供給先としては、陸軍の砲兵本部・軍事技術本部（Chief Military-Technical Department）・経理本部、農務省移民局と商工業省鉱山局（Mining Department）、赤十字社等の慈善団体、私立兵器工場および一般商人が挙げられる。三井物産の対露貿易方針は同社が意図的にロシア政府との「直接取引ヲ避ケ専ラ民間工場会社商人ト取引」をしていたことによって特徴づけられる。ロシアの私立兵器工場で三井物産の貿易相手となれたのは、ペトログラードの「プティーロフ工場株式会社」（The Putilov Works' Company）、「トゥーラ精銅・実包製造所株式会社」およびそれらと緊密な関係にあった兵器工場であったと思われる⁴⁰。こうした対露貿易方針は、「御用商

39 『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』370-371頁。

40 『大正5年度下期 第14回事業報告書』三井文庫所蔵、物産-615.9（1916年5月～10月分）、37頁；『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』369-370頁；Sidorov A. L., *Ekonomicheskoe polozenie Rossii v gody Pervoi mirovoi voiny*, Moscow: Nauka, 1973, p. 126.

売ヨリハ寧ロー一般的商売」という丹羽の言葉に鮮明に表れている⁴¹。

ちなみに、対露貿易の面において、三井はもっぱらロシア市場を重視していたというわけではなく、その国際的なネットワークを利用し間接的な取引にこだわる傾向があった。そのため、ロンドン、ニューヨークおよびダラスにいる三井物産の出張員も対露「時局商売」に積極的に参加していた。丹羽によれば、戦時中のロンドン支店の取引高は約400万円で、合衆国にある三井物産出張所の取扱額は600万円に達していた。要するに、三井物産の対露貿易額の約25パーセントは外国における取引で賄っていたわけである。この取引の詳細を証明する資料は未だ見つかっていないが、爆発物類および機械類などが取り扱われていたものと思われる。例えば、丹羽義次の報告によれば、1915年の末、三井物産ペトログラード出張所では米国市場でのサベージライフル50万挺、軍用電話器、スロー飛行機、モーターボート30艘などの購入が検討されていたのである。1916年中頃に米国でロシア陸軍省軍事技術本部代表者との間に交わされた飛行機用発動機に関する契約（約263万円）は外国経由で行なった対露貿易の一例として挙げられる。ロンドン支店やニューヨーク支店を経由して行われた取引には1914年の秋から金属類物資を取り扱っていた露都の実業家コザロヴィツキー（Mikhail Vladimirovich Kozarovitsky）という人物が関与していたようである⁴²。

ちなみに、三井物産がロシア政府との直接取引を避けていたのには、それなりの根拠があった。というのは、1915年の夏、ロシア軍が大きな打撃を受けて苦境に陥ると、丹羽をはじめとする日本人関係者は、ロシアの勝利を全く信じなくなったのである。「日本ガ如何ニ露国ニ援助ヲ與フルモ露国ヲシテ此戦争ニ勝利ヲ得セシムルコト不可能ナルハ定論トシテ支障ナカル可シ。露国ニシテ各種ノ機関ヲ機敏ニ活動セシメ得ラレンニハ日本ノ智識上又ハ物質上ノ援助ハ確ニ多大ノ効果ヲ與フ可キモ露国人ノ頭腦ヲ入レ換ヘザレバ之ヲ望ミ得ザル今日、日本ノ援助ハ殆ンド其甲斐ナキ結果ニ終ル可キナリ。之ヲ要スルニ今回ノ戦局ハ関ヶ原ノ戦局一度瓦解シタル後、各方面ニ於テ大阪方ノ為メ再挙ヲ画策シタルモノアリシニ不拘頽勢如何トモナシ得ザリシト同様、既ニ連合國ト独逸トノ主力戦ハ一段落ヲ告ゲ連合方ノ敗北ニ帰シタル今日、之ヲ挽回セント欲スルモ恐ラク難カル可ク況ンヤ独逸軍ハ戦勝ノ余勢ヲ以テ益々軍備ヲ緊張シ連合軍ハ戦敗ノ失態ヲ以テ益々軍備ヲ弛緩セシムルノ傾キアルニ於テヲヤ、蓋シ大局既ニ決ストハ軍事専門家ノ論ナリ」⁴³。

その結果、三井は対露貿易において極めて慎重な姿勢をとり、現金支払を伴わない取引を無視するようになった。ロシア政府に対してはそれ以降も泰平組合を通じて武器・軍需品の供給が行われていたものの、対露供給の原動力は三井物産から大倉組や高田商会に

41 『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』370-371頁。

42 『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』369頁；丹羽義次「露国ヨリ見タル戦局ノ将来」7-8頁。

43 丹羽義次「露国ヨリ見タル戦局ノ将来」7-8頁。

移ってしまったようである。以上のような姿勢は丹羽の言葉に明確に表れている。「露国カ希望セル条件ハ外国紙幣ノ露国大蔵省証券ニ依ル支払ナリ、此方法ニ付テハ我々ハ余リ賛成シ得ス、取締役ニモ上申シタル所同様賛成無カリシニ依リ、慎重ノ態度ヲ取り其条件ニ依リ積極的ニ注文ヲ取ル方針ニハ出テサリシ次第ナリ、併シ他ノ競争者ニテ此条件ニ依リ注文ヲ引受ケタル者アリ、即チ、大倉・原ノ如キ是レナリ、大倉等ノ我々ヨリ取扱高二於テ大ニ優勢トナレルハ、蓋シ是レヲ以テノ原因トス、此ノ如キ次第ナルヲ以テ我々ハ現金払ニシテ、而カモ外国紙幣ニ依ル支払条件ヲ認ムル御用商売以外ニ手ヲ出サ、ルコト、セリ」⁴⁴（表3参照）。

以上の言葉を見れば分かるように、三井物産は飽くまでも自己の経済的な戦略を貫徹し、日露同盟という同時代の雰囲気にも少しも惑わされていなかった。三井物産の金融政策も非常に徹底しており、リスクのかかる取引を一切避けようとしていた。対露商売であるにもかかわらず、三井物産はロシアの通貨ルーブルやロシアの金融体制に当初から消極的な姿勢を示し、ルーブル取引やクレジット取引をすることはなかった。ロシア市場の情勢を上手く利用して、三井物産の全体的な勢力や国際経済における自己の地位を高めることがその狙いであった。そこには大倉組などとの大きな違いがあった。後知恵からすれば、あるいは狭い経済的な視点からすれば、三井物産の実用主義的な姿勢は正当化されうるであろうが、当時同盟として描写された日露関係からすれば、利己主義的な側面が際立っていると言わざるをえない。三井物産の打算的な姿勢は国際資本の対露「封鎖政策」にも貢献し、間接的にはあるがロシアのブルジョワジーの自覚を刺激し、いわゆる二月革命の一因にもなったと考えられる⁴⁵。

終わりに

戦時中のロシア市場における三井物産の取引規模を評価するには、丹羽義次が1917年6月の支店長会議で行った報告が大いに役立つ。丹羽の大まかな計算によれば、開戦直後から1917年の同時点までに三井物産の対露取引額は約4,100万円に達し、同期の日本の対露輸出総額（約4億ルーブル）の1割強を占めるに至っていた。泰平組合を通じて行われた軍需品輸出額は1916年末の時点で、手数料の平均値を10%として考えた場合、少なくとも約1億8,500万円（払下価格は1億6,811万円）、すなわち総額の45%以上に達していたため、事実上、三井の関与分は25%以上であったと考えられる。1億円以上に及ぶこうした対露取引から、三井は手数料として少なくとも550万円に相当する純利益を手に入れた

44 『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』370-371頁。

45 国際資本の対露「封鎖政策」に関しては、バルイシェフの前掲書（145-151、290-296、321-326頁）参照。

表3. 泰平組合と各商社の対露輸出額（1916年5月調べ）

社名	輸出品	総額（円）、%
泰平組合	弾薬・大砲・小銃	151,087,526 (46.5%)
大倉組	銅・亜鉛、アンチモニー・その他の金属、ワイヤロープ、シャベル・アキジス〔歩兵用小型斧〕、電信および電話用品、薬莢袋および帯、鞍、長靴、羅紗、メリヤス類、米	43,140,000 (13.3%)
高田商会	銅塊、亜鉛、アンチモニー、黄銅板、亜鉛板、電動機、飛行機起架	26,880,000 (8.2%)
久原鉱業株式会社	銅、亜鉛	24,566,500 (7.6%)
三井物産株式会社	金属類、麻布、綿製品、雑品、薬品・脱脂綿等、軍用品	19,600,000* (6.0%)
三菱合資会社	銅、潜水連動機および鉄道線路	13,362,786 (4.1%)
商社輸出総額		173,806,612 (53.5%)
輸出総額		324,894,138 (100%)

*外国経由で行われた対露輸出額（約1,000万円）およびデュボン社から購入された大砲火薬輸出額（約6,400,000円）はこのデータに反映されていないと思われるので、1916年5月の時点において、三井物産の対露輸出総額は実際には約36,000,000円に達していたであろうと推測できる。

この表は坂本雅子の前掲書（168-169頁）に紹介されている外務省外交史料館所蔵の資料（『本邦ニ於ケル各国兵器軍需品其他調達関係雑件（露国ノ部）』第3巻、第5.1.5.17-7号、1395-1410頁）に基づいて作成されている。

と考えられる。ちなみに、三井は対露貿易において、ロシア陸軍省経理本部から多額の注文を受けていた「反対商」の大倉組（約5,000万円および泰平組合分としての約6,150万円）に多少後れをとっていたようである。対露貿易において、泰平組合の一員である高田商会（約3,000万円および泰平組合分としての約6,150万円）、久原鉱業（約3,000万円）、三菱合資会社（約2,000万円ずつ）などは、大倉組と三井に次ぐ商社であった。泰平組合を通じて輸入されていた武器・軍需品を除けば、大商社が占める対露輸出額は対露貿易総額の約半分に達していた（表3参照）⁴⁶。

数字を見れば分かるように、泰平組合を通じて行なわれた対露「時局商売」の輸出高は三井物産の独自の対露輸出高を大きく上回っていた。泰平組合に参加することによってこそ、三井は対露貿易において巨利を得ることができたのであった。泰平組合への参加こそが三井物産の政治的な重みを強調しており、同社は実際日本の対露外交政策にも大きな影響を及ぼしていた。戦争初期において、三井物産が積極的に泰平組合を利用しロシア

46 『三井物産支店長会議議事録（11）大正6年』369頁；「露国譲渡主要兵器概況表（大正5年11月調）」『本邦ニ於ケル各国兵器軍需品其他調達関係雑件（露国ノ部）』第4巻、日本外交史料館所蔵、第5.1.5.17-7号、1712-1715頁；『帝国議会衆議院議事速記録（32）——第三七回議会で、大正5年』東京大学出版会、1981年、716-717、909頁。

の軍事力の強化に貢献したことは、三井が日露関係を左右しうる勢力であったことを意味している。特に、泰平組合という存在を無視するように、メキシコ政府との契約を破約することによってロシア政府との有益な取引を成立させたことは、三井財閥の影響力を物語っている。ただし、ロシア大蔵省証券を積極的に引き受けようとした大倉組などに比べれば、1915年以降ロシア政府との直接取引を意図的に避け始めた三井の対露貢献はそれほど大きくなかった。親独系を含む欧米の金融資本と緊密な関係にあった三井の対露姿勢は、より慎重でより利己主義的なものであったと言えよう。特に、ロシア軍が苦境に陥った1915年夏以降、三井物産はロシア側の勝利を大いに疑問視しはじめ、対露援助に関心を失ってしまい、戦況変化を静観するばかりとなった感がある。

キーワード 三井物産 第一次世界大戦 「時局商売」 泰平組合 対露武器供給 砲兵本部 経理本部 プリネル 日露同盟

(BARYSHEV Eduard)